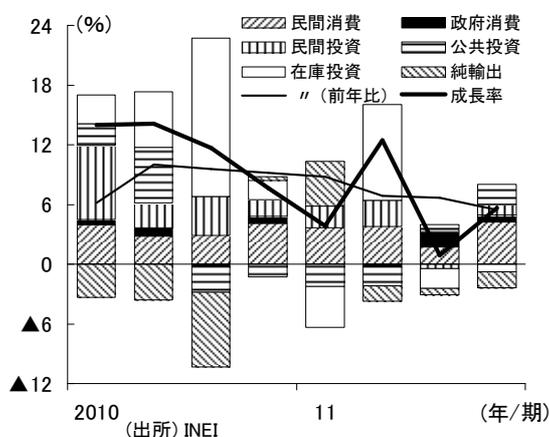


再加速するペルー経済

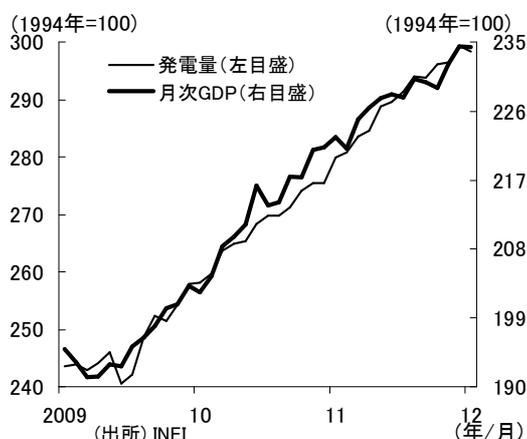
～ 強化に向かう周辺国との経済連携 ～

- (1) 2000年代半ば以降、ペルー経済が急成長。3千万人と中南米で第5位の人口を抱え、近年急速に脚光。リーマン・ショックで落ち込んだ2009年を除くと07～08年、さらに10年と実質11%成長。しかし、11年に入り大幅に減速（図表1）。とりわけ10～12月期は前年比5.5%と、昨年比成長ペースが半減。これまで支配的だった2010年代半ばまで6%前後の高成長持続との見方が後退し、4%台と中南米各国と同水準へのペースダウンを展望する慎重な見方も台頭。
- (2) もっとも季節調整を施してみると、ボトムは昨年7～9月期（図表1）。前期比年率0.9%と、ほぼゼロ成長に落ち込み。しかし10～12月期には同5.7%と6%成長軌道に復帰。内訳をみても、内需の2本柱である民間消費と設備投資が牽引。内需の盛り上がり映じて輸入が増加し外需が若干ながらマイナス寄与。さらに在庫も減少し典型的な景気拡大期の動き。さらに月次GDPや発電量をみると昨秋以降、一時的に翳りが拡がったものの、年末には脱却（図表2）。仮に月次GDPが本年1月から2、3月とも横這いとしても、本年1～3月期の成長率は前期比年率4.5%。
- (3) 同国経済の成長エンジンは設備投資と所得雇用増を牽引する外資流入。リーマン・ショック後、大幅に落ち込んだものの、09年から持ち直し、10年に入ると、対内直接投資が半期40億ドル弱と再びハイペースに（図表3）。少なくとも当面、同国経済失速の懸念小。
- (4) さらに国別にみると投資構造に変化。従来、スペインやイギリス、アメリカなど、欧米各国が投資の中心。しかし近年、欧米各国の投資に翳り。代わってブラジルやコロンビアなど周辺国からの投資が盛り上がり（図表4）。これまで南米では隣国取引が低調。しかし各国が成長離陸を遂げるなか、資本取引を含め域内取引が増加して市場拡大に拍車がかかり、各国の成長ペースが加速されるプラスのメカニズムが始動。同国を含め南米経済のハイペースの成長持続の公算大。

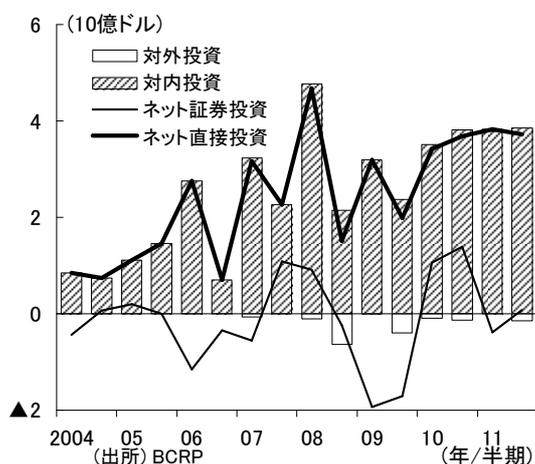
（図表1）ペルーの実質経済成長率（季調済年率）



（図表2）発電量と月次実質GDP（季調済）



（図表3）対内対外直接投資と証券投資



（図表4）主要国別直接投資動向

